

# 代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	座喜味 一幸(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 普天間飛行場移設問題関係について

- ア 知事は、次期米国大統領に決定したトランプ氏に、辺野古移設建設断念を求めるとしているが、トランプ次期政権側は、早々に辺野古移設建設堅持を固めたようである。知事は、見通しのない訪米を実行するのか、伺いたい。
- イ 知事は、就任2年目の激励会で、辺野古移設作業で2年になったがまだバケツ一杯の土も入れられていないと政府との闘いを自画自賛しているが、その間政府と県との関係は崩れ、原点である普天間飛行場の移設は全く進んでいない。これも知事の成果であるか、伺いたい。
- ウ 知事は、就任後公務として初めて普天間飛行場を視察した。なぜこれまで視察しなかったのか、辺野古移設建設問題の原点は、普天間飛行場の早期返還にあるとの認識がなかったのか、知事の考えには辺野古移設建設阻止が最優先であったのか、伺いたい。
- エ 知事は、さきの福岡高裁那覇支部の判決に対し、余りにも国に偏った判決、沖縄だけでなく日本の地方自治や民主主義のあり方、三権分立の原則をも揺るがす、法治国家として大きな禍根を残すなどと述べたが、このような結果を招いたのは知事自身であり知事に責任があるのではないかと、伺いたい。
- オ 県は、和解条項の効力は失われていないとしながら、今回の訴訟は不作為の違法確認訴訟であり、和解条項に定めがなく適用されないとしている。これは矛盾した言い逃れであり、判決無視ではないかと、知事の見解を伺いたい。
- カ 県は、最高裁で敗訴した場合、岩礁破碎許可、サンゴ採捕許可、設計変更申請について、知事権限を行使し、不許可や不承認とするとしているが、一度県が認め、裁判で何ら違法性がないとされた埋立作業の一部変更や許可申請等を、知事は不許可等ができるのか、知事の見解を伺いたい。
- キ 県が検討している、辺野古移設建設を阻止する知事権限として、工事に大きな影響を与える3権限、一時的に効果がある6権限があるようだが、権限の内容とそれぞれの効果について、伺いたい。

#### (2) 返還跡地の利活用について

- ア 西普天間住宅地区跡地の利活用については、仲井眞前知事の際に国の協力を得て、国際医療拠点として整備し、琉球大学医学部附属病院、県立普天間高校の移転を進めていたが、翁長知事になって計画の進展が見られない。知事の考えを伺いたい。
- イ 西普天間住宅地区跡地への普天間高校移転について、県は、国からの特別な財源措置が得られるなら移転するとの考えのようだが、これは本末転倒ではないか。西普天間住宅地区跡地へ移転すると明確な方針を示して、国に対し財源措置を要請するのが本筋ではないか。教育長の見解を伺いたい。

#### (3) 北部訓練場返還問題について

- ア 知事は、去る11月28日、北部訓練場返還に伴うヘリパッド建設について、唐突に事実上の容認を表明した。なぜこの時期になって容認表明となったか、伺いたい。
- イ 知事は、これまで北部訓練場の返還は歓迎するが、オスプレイのヘリパッド使用に反対すると言ってきた。現状は何らの変化もない中で、今回容認に転換したのはこれまでの言動と矛盾しないか、伺いたい。
- ウ 知事は、ヘリパッド建設に伴うオスプレイを対象とした環境影響評価(アセス)を国に求めたが、今回容認に転じたことで、アセス実施要求を撤回し、政治利用された東村長・国

頭村長に謝罪すべきではないか、伺いたい。

- エ 知事は、北部訓練場ヘリパッド建設を容認したことで、12月22日に行われる北部訓練場過半の返還式典に出席するか、伺いたい。
- オ 知事は、オスプレイ配備撤回を公約に掲げ、これまで県議会においても明確な姿勢を示さなかったことが、高江での知事の支持者等による反対活動を激化させ、高江地域の混乱を招いたが、知事は、今回の容認でどのような責任を感じているか、伺いたい。
- カ ヘリパッド建設に抗議する反対派は、知事の容認表明後も反対・阻止行動を続けるとしている。現状は暴力行為などで逮捕者も出ており、基地内への不法侵入も繰り返している。知事は、建設反対で抗議行為を行っている反対派は、全て無抵抗で平和的に行動している善良な市民だと考えているか、見解を伺いたい。

#### (4) 離島地域等の安全保障等について

- ア 知事は、日米安全保障条約を認める立場を明確にし、自衛隊による離島救急輸送など離島医療への自衛隊の貢献を高く評価しながら、先島諸島への自衛隊配備について、みずからの考えや姿勢を示していない。地元の考えや政府への注文を述べるのではなく、知事自身は自衛隊配備に賛成であるか、明確な考えを伺いたい。
- イ 昨今中国は、沖縄は長く中国が宗主国だったとして、日本の主権に異議を唱える論調がふえている。報道によれば、我が国が奄美・琉球の世界自然遺産登録を目指していることに対し、琉球諸島は日本固有の領土とは言えないと異議を唱えている。沖縄県知事として、中国に対し直接抗議することも必要ではないか、伺いたい。

### 2 県内空港の整備促進について

#### (1) 那覇空港滑走路拡張整備について

- ア 那覇空港滑走路拡張に係る埋立工事で、県外石材の投入が行われているが、県の土砂搬入規制条例に基づく搬入前と投入後の検査について、伺いたい。
- イ 那覇空港における航空燃料タンクの貯蓄量の適正確保が懸念されているが、現状と第2滑走路増設を進める県としての認識を伺いたい。
- ウ 航空整備基地整備について現在、県において、平成29年度の供用開始に向け計画が進められているが、他県との競合はないか、また、本県が目指す整備基地の整備と並行して、航空機関連産業の集積が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- エ 那覇空港の乗降客数は、2015年度で1854万人と過去最高を記録したようだが、受け入れ体制や国内線・国際線等のターミナルビルの整備は万全であるか、伺いたい。

#### (2) 下地島空港の利活用について

- ア 県が選定した4事業について、地元からは早期の事業化の要請がある。また、事業者からも早期の着手が求められているようだが、正式決定の時期について、伺いたい。
- イ 業者から国際線・国内線旅客ターミナル整備の提案について、県は協議を進めているようだが、進捗の状況と基本的な考えを伺いたい。

### 3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 住みよい魅力ある島づくり計画は、離島がその潜在力を十分発揮し、希望と活力にあふれる豊かな地域社会を実現することを目標としているが、計画5年目の総括と後期5年間に展開する施策目標について、伺いたい。
- (2) 離島の特色を生かした産業の振興と展開について、観光・リゾート産業の振興と離島を支える地場産業の振興で、どのような施策を展開し、どのような成果を上げているか、伺いたい。
- (3) 離島・過疎地域においては、医師や医療従事者の確保に苦労している状況にある。医師派遣や代診医の確保等への支援について、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 離島航空路線の運賃の低減及び離島空路整備法(仮称)の制定について、要望があるが、県の考えを伺いたい。
- (5) 海洋ごみ処理対策について、海岸漂着ごみは海洋投棄や周辺諸国からのごみが多く含まれているが回収処理に苦慮している。対策をどのように継続していくか、伺いたい。
- (6) 沖縄振興予算で沖縄離島活性化事業10億円が計上されたが、国境離島の厳しい社会条件の中での定住化、条件整備への国の直接支援事業と理解するが、県は国との連携において、どのような先導的な事業を考え、どのように展開していくか、伺いたい。

### 4 子ども・子育て支援について

- (1) 待機児童の解消に向け取り組みを進めている中、地域において保育所の新設に反対す

る動きが起きている。その背景に何があるか。また県として何らかの対応が必要ではないか、伺いたい。

- (2) 地域住民は交通問題の懸念から強行に反対し、行政は待機児童の解消から保育所の新設は欠かせない。そこに地域住民の事前同意の義務づけ等々、これでは保育所の新設は難しく、待機児童の解消は遠のくと考えるが、県が掲げる待機児童ゼロの実現は可能か、伺いたい。
- (3) 県は、黄金っ子応援プランで幼児教育・保育の質の向上を掲げている。地域の協力・連携なくして達成は難しいが、昨今の状況の中、黄金っ子(ゼロから8歳)の育てをどのように取り組んでいくか、伺いたい。
- (4) 保育士の処遇改善について、県は、一括交付金を活用した支援策を実施しているが、その成果と今後、保育士のニーズに沿った拡大をどのように図っていくか、伺いたい。
- (5) 児童虐待の防止について、児童相談所と市町村との情報共有や警察との連携の強化が重要である。虐待件数が増加する中、子供の安全を守るための取り組みをどのように進めていくか、伺いたい。
- (6) 発達障害者への支援について、発達障害者支援法に基づく、国・県及び市町村の役割と県・市町村における具体的取り組みについて、伺いたい。
- (7) 発達障害児(者)の早期発見や発達段階における支援については、発達障害児(者)への支援だけでなく、その家族を含めた支援体制の構築が必要であるが、新・沖縄県発達障害児(者)支援体制整備計画に基づく、支援の取り組み状況と評価について、伺いたい。

#### 5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 医師の都市部への集中から地方への定着を目指し、地域枠を設け全国70の大学が導入しているが、本県においては、産科・小児科医師不足に悩まされており、地域枠の活用は重要と考える。本県における状況を伺いたい。
- (2) 団塊の世代が75歳以上になる平成37年には、本県において、約4000人の介護職員が不足すると言われる中、介護職員の離職率は高い状況にある。その要因と定着率を高めるための取り組みについて、伺いたい。
- (3) 県福祉のまちづくり条例に基づく、公共施設等のバリアフリー化について、高齢者が生活しやすいまちづくりの観点から、県民の意識向上や個別施策・事業の進展状況について、伺いたい。
- (4) 知的障害施設の管理体制が問題となっているが、本県における緊急通報体制や職員の訓練など、危機管理体制について、伺いたい。

# 代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 沖縄振興策の推進について

#### (1) 県経済の自立に向けて

- ア 平成29年は、現行の沖縄振興特別措置法、沖縄振興基本方針、沖縄振興計画が施行されて5年間の経過した中間年である。この5年間の振興策等の総括・分析とこれまでの国の振興策等の果たした役割と評価について、知事の考えを伺いたい。
- イ 復帰後45年、3次にわたる沖縄振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法のもとで本県の社会資本の整備が進められたが、その間道路、港湾、空港、ダム、農業基盤等の整備に投下された関連予算と振興策の展開に当たって、基地の存在の何が阻害要因となったか、知事の見解を伺いたい。
- ウ 知事は、国の高率補助がなくなれば、県を含む県内自治体の財政負担が大きくなり、特に財政基盤が脆弱な離島小規模自治体において影響が大きいとの認識を示しながら、一方で、基地は県経済発展の最大の阻害要因として基地不要論を県内外に発信している。これまでの国の支援策の必要性を認め、これからも必要としながら、発展の阻害要因とする基地の不要論を展開する知事の言動は矛盾しないか、知事の見解を伺いたい。
- エ 県が要請した平成29年度沖縄関係税制の延長・拡充等を求める9税制項目について、自民党税制調査会で厳しい査定となるようだが、この状況について、知事はどのような認識をお持ちか伺いたい。
- オ 県は、要請した9税制項目の中で適用実績が全くない項目について、検証を踏まえた事前調整もなく延長・拡充を既得権のように当たり前に要請し、税制調査会から厳しい指摘を受けている。県経済の振興に欠かせない重要な制度に対し、余りにも安易な要請ではないか。要請に至る過程と理由を伺いたい。
- カ 観光地形成促進地域制度の延長・拡充について、県は、対象施設のスケート場などの11施設を延長・拡充から除外し、宿泊施設を新たに追加するよう要請している。11施設を除外する理由と宿泊施設を新たに追加する理由、また、要請するに当たって、関係業界の意向は確認したのか伺いたい。
- キ 除外する施設には図書館も含まれている。旭町駅周辺地区市街地再開発事業の中で、観光と都市生活の融合を目指し、新たな発想に基づく県立図書館の移転が計画されている。なぜ図書館を除外するのか、理由を伺いたい。
- ク MICE施設用地購入について、当初計画したソフト交付金による購入ができず県債と一般財源を充当し、購入予定に充てていた交付金は他の事業に振りかえるとしているが、具体的にどの事業に充てるか伺いたい。
- ケ MICE委託事業者公募について、応募資格、選定条件など、公募条件等及び事業資金の確保と整備運営事業入札説明書にある一括交付金を前提とした契約の停止条件について伺いたい。

#### (2) 平成29年度沖縄振興予算について

- ア 平成29年度沖縄振興予算について、内閣府計上の3210億円確保が必要としているが、関係先への要請状況と要請に対する対応の前年度との違い、また、満額確保は可能か伺いたい。
- イ 平成24年度以来沖縄振興予算で実施してきた事業・施策の継続や新規事業の必要性に重点を置き、個々の事業等の積み上げで3000億円台要求の理論武装をすべきではないか。当初から3000億円台ありきという総額にこだわった要求では、満額確保しても積み上げのない想定外の予算内容になりはしないか。知事の見解を伺いたい。

- ウ ソフト一括交付金は、前年度比で138億円減となったが、県は県と市町村の配分割合へ一定の影響があるとしている。市町村は従前の配分額維持を求めているが、県の考えを伺いたい。
- エ 県は、沖縄振興予算や税制改正の要請について、2人の副知事を使い分け、自民党沖縄振興調査会及び美ら島議員連盟と同時刻に自民党本部で二階幹事長にも要請している。県の要請の主眼はどこにあるのか、知事の見解を伺いたい。
- オ 自民党本部で二階幹事長に要請した安慶田副知事は、「意を強くした。満額確保に向け党本部と連携して行く」と述べている。内閣府や財務省を軽視した憂慮すべき軽率な行動ではないか、副知事の認識を伺いたい。

## 2 雇用失業問題について

- (1) 本県の有効求人倍率が復帰後初めて1倍を超え、失業率も3%台と県内経済の好調さを裏づけたが、本県企業は圧倒的に中小零細企業が占めており、雇用の受け皿として懸念がある。今後とも好調さを維持していくため、県の取り組みを伺いたい。
- (2) 求人状況については、那覇市を中心とする南部に集中し、中北部においては、求人倍率は低い状況にあると言われるが、その要因をどのように分析しているか。また、地域格差の改善に向け県としてどのように取り組むか伺いたい。
- (3) 有効求人倍率は向上したが、職種によっては慢性的な人手不足で外国人留学生に頼らざるを得ない状況にあると言われるが、実態はどうか伺いたい。
- (4) 本県の高校・大学を卒業した者の3年以内の離職率の高さについて、県は、若年者へのキャリア教育などを実施し早期離職防止に努めているが、根本的なミスマッチの改善を図るための有効な対策について、県の考えを伺いたい。

## 3 農林水産業の振興について

- (1) おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備について、沖縄21世紀ビジョン基本計画5年目に入り、海外への輸出展開を含めた生産・流通の拠点産地形成の取り組みの進捗状況と成果について伺いたい。
- (2) 毎年のように台風被害に悩まされる本県において、災害に強い品種の改良や栽培施設の整備は喫緊を要するが、県が進める事業の概要とこれまでの成果について伺いたい。
- (3) 日中・日台漁業取り決めの影響を受ける漁業者の安定操業への取り組みと基金の見直しについて、県は、漁業者からの要望を受けて国に対し改善等を要請したが、漁業者は早急な対策を求めている。県の交渉の経緯と見通しについて伺いたい。
- (4) 島嶼性に適合した水産業の振興について、21世紀ビジョン基本計画に基づき推進しているが、漁業の担い手の育成・確保、安定的経営対策の進展状況等、取り組みについて伺いたい。
- (5) 県は、泊漁港を消費地市場として再整備する考えのようだが、計画の概要と魚市場の糸満漁港への移転に関し、那覇市との調整について伺いたい。

## 4 県内社会資本の整備について

### (1) 県内建設業の活性化について

- ア 県建設産業ビジョン10年計画の活性化に向けた取り組み、新たな企業戦略の構築で、経営の多角化・新分野進出、企業再編・連携の促進等の活性化策を掲げているが、計画期間1年余を残す中、取り組みの進展状況とこれまでの成果について伺いたい。
- イ 県は、県内建設業の新たな市場開発として、アジア・太平洋地域への進出を促進するとしている。本県建設業が海外市場へ積極的に進出する上での課題や現状における成果について伺いたい。
- ウ 県内建設業の工事受注の拡大を図るため、公共事業の県内受注機会の確保や米軍発注工事への参入促進について、現状を伺いたい。
- エ 中城港湾地区を国際物流拠点として整備する上で、輸送コストや輸送時間の確保、那覇港の国際物流拠点としての機能との整合性等、課題解決が求められるが、県アジア経済戦略構想でどのように位置づけ取り組んでいるか伺いたい。
- オ 第2次中城湾港泡瀬地区公有水面埋め立て訴訟について、福岡高裁那覇支部は、住民側敗訴を言い渡した那覇地裁判決を支持し、住民側控訴を退けた。この結果について、知事の見解を伺いたい。

### (2) 鉄軌道の導入について

- ア 名護以北や那覇以南へのルート延伸について、県は、フィーダー交通の需要を踏まえ判断するとしていたが、決定は来年度にずれ込む見通しとなったようである。2020年着

工に向け、国との調整を含め間に合うか伺いたい。

イ 鉄軌道の走行について、地下トンネルと高架橋構造が検討されているようだが、区間によって導入形式は異なると思うが、用地補償などを含め事業費の比較はどうか伺いたい。

ウ 鉄軌道の利用動向に関し、モノレールを利用していない層ほど低い状況にあるようだが、鉄軌道の安定的運用を図るには、これらの層の鉄軌道必要度を高めることが必要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。

#### 5 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 幼児教育は、就学までの3年間の長期的見通しと幼児の個性にあった教育が重要となるが、幼稚園教育の教育課程のあり方と学校現場での取り組みの成果について伺いたい。
- (2) 家庭教育は、幼児教育の原点と言われるが、核家族やひとり親世帯が多い本県において、学校・地域のサポートや支援が必要となるが、どのような取り組みが行われているか伺いたい。
- (3) 県教育庁の調査によれば、2015年度の県内小・中・高校の不登校やいじめ、暴行行為の状況は、全国との比較で高い状況にあるようだが、調査結果の概要と特徴について伺いたい。
- (4) 特に不登校については、県内高校は全国平均の2倍近い結果となっている。その要因として挙げられる、遊び・非行は33.5%で、全国平均の12.5%に比べ最も高くなっているようだが、その背景に何があるか、本県特有の要因があるか伺いたい。
- (5) 公立小中学校における老朽施設の耐震化で、特に震度6強以上の地震で倒壊する危険性の高い建物について、関係自治体に対し、期限を定めるなど、教育委員会として強い働きかけが必要ではないか伺いたい。
- (6) 発達障害児の早期発見について、乳幼児健診及び保育所施設における発見と課題、また、早期発見に向け県・市町村のそれぞれの取り組み状況と連携体制について伺いたい。
- (7) 本県の伝統文化・芸能の継承・普及啓発について、取り組みの現状と今後重要課題として取り組む事業等について伺いたい。
- (8) 知事は、2020年東京オリンピック種目に決定した空手競技の県内開催誘致を断念したと発表した。断念に至った経緯とこれまで関係機関等への要請活動はどのように行ってきたか。また、断念受け入れは早すぎるのではないか、知事の見解を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	狩俣 信子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 就任後2年が経過しますが、知事はこれまで基地問題だけでなく、福祉・経済・観光・アジアへの取り組みなど多岐にわたりいろいろなことを取り組まれてきました。その成果と課題についての評価とこれからの決意を伺います。
- (2) 全国知事会の中に設置された研究会が初会合を持ったとのことですが、沖縄の基地負担の現状への理解は深まったのでしょうか。また、沖縄県の予算の一括計上については誤解を払拭できているのでしょうか。
- (3) 日米地位協定の改定について全国知事会の対応を伺います。温度差はいかがですか。
- (4) 普天間飛行場の「5年以内返還」について、政府の対応と今後の見通しについて伺います。
- (5) 2016年10月18日、東村高江で抗議していた県民に対して大阪府警機動隊員から「土人」発言がありました。1903年第5回大阪博覧会で琉球・アイヌ・朝鮮・高砂族・シナ・インド・ジャワなどの人々を見せ物にした「人類館」事件がありましたが、沖縄に対する差別だとして県民の怒りを買った事件でした。鶴保沖縄担当大臣は今回の「土人」発言に対し「差別と断定できない」とし、答弁の閣内不一致を追及されると「差別と断定できない」という答弁書を閣議決定しました。何でもありの内閣だと言わざるを得ません。多くの県民の怒りを買っています。知事の見解を伺います。
- (6) 11月28日、辺野古基地内の隊舎2棟の建築を認めると報道されました。県は「認めたのは隊舎だけでほかは指一本触れさせない」としています。さまざまな国とのあつれきの中で知事は大変な御苦勞があると思います。それでも歯を食いしばってぶれずに「辺野古に新基地を造らせない」との決意が伝わってきます。隊舎2棟の建築について、辺野古新基地とは関係ないということについて詳しく伺います。あわせて、北部訓練場をめぐる知事がヘリパッド建設の容認という報道がありますが、知事の真意を伺います。

### 2 福祉問題について

- (1) 「子ども」の貧困問題解消に対する中長期な取り組みについて
  - ア 知事が今、「子ども」の貧困問題解消に向けて多大な予算をつけ、職員配置をふやすなどの取り組みをしたことを高く評価します。一過性のものでなく継続的な取り組みをすることが求められますが、組織体制や位置づけ、総体的にそれぞれの役割をどうつなげていくのかなど、中長期な取り組みについて伺います。
- (2) 県母子寡婦福祉連合会「ゆいはあと」の取り組みについて
  - ア 現在、母子寡婦福祉連合会の皆さんが喜んでいます。母子の住まいや就労支援、子供の学習支援など困っていることを具体的に支援しているのが「ゆいはあと」です。これまで与那原に1カ所しかなかった「ゆいはあと」が、ことし5月28日、知事が直接与那原の「ゆいはあと」を視察したことにより、新たに北谷と本部に「ゆいはあと」の設置ができたこと大変感謝していました。不安がありながらもスタッフの皆さんの協力のもと、母子が元気に生きていくことに大きな希望を与えていました。「ゆいはあと」の現状と課題、これからの展望について伺います。
- (3) 「ひきこもり」の支援について
  - ア 11月9日、「ひきこもり」の親の会からの陳情を受け、詳しい状況を知るため参考人を招致し現状を聞くことができました。国も今回実態調査をするようですが、親の会から沖縄の実態調査と那覇・中部・北部・宮古・八重山に「ひきこもり」の皆さんの居場所をつくれなかと要望がありました。県が設置した「ひきこもり専門支援センター」へは、開設わずか1カ月で相談件数が110件とのこと。ひきこもりへの県の対応を伺います。

### 3 教育関連について

#### (1) 「いじめ」の実態と対策について

ア 横浜市で起こった福島から移住してきた子供に対する「いじめ」の問題を聞き、「またか」と多くの人が胸を痛めたことでしょう。災いは忘れたころにやってくると言われます。県内における小・中・高・特支における「いじめ」の実態と対策について伺います。

イ さまざまな課題を抱えている子供に親身に対応し相談ができるよう「学校カウンセラー」等の相談員などの充実が求められます。現状と課題について伺います。

#### (2) 教職員の病休者と精神的疾患で休職している人数を3カ年分伺います。他県に比べて断トツで多いことを心配しています。原因究明のためにどんなことをしていますか。

#### (3) 久米島高校の園芸科存続について

ア 先日、那覇・南部離島選挙区選出議員で久米島視察に行きました。島で唯一の高校存続に向け、島を挙げて他県からの留学を受け入れるなど努力をしていました。存続について教育長の見解を伺います。

### 4 児童虐待について

(1) 子供への虐待のニュースが後を絶ちません。県内の児童相談所が対応した件数はどのぐらいですか。人員配置など現状と課題について伺います。

### 5 県における女性登用について

(1) 男女平等がうたわれて久しくなります。県庁内の女性の登用が気になります。それぞれルートを踏まえて登用される時、もちろん適材適所の配置は大切ですが、女性の統括官や部長はいつ誕生するのか注視しています。積極的な女性登用について執行部の見解を伺います。

### 6 J1規格スタジアムについて

(1) 奥武山公園内にJ1規格スタジアムを計画中ですが、用地確保の状況について伺います。

(2) 複合施設の整備など施設の概要について伺います。



# 代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	宮城 一郎(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 北部訓練場ヘリパッド建設工事について

- (1) 11月11日、県は国頭村、東村とともにMV22オスプレイの運用を勘案した環境アセス再実施を要求した。その意義を伺う。
- (2) 再アセスを稲田防衛相は拒否した。オスプレイ配備を隠匿して工事を強行しながら、負担を負う自治体に対して責務を果たそうとしない国の対応に不信を抱く県民は多いと考える。オスプレイ配備、運用を中止させるため、今後どのように対応していく考えなのかお聞かせ願いたい。

### 2 米軍普天間基地、西普天間地区跡地、嘉手納基地視察について

- (1) 知事公務として普天間基地、嘉手納基地を視察されたが、知事の所感を伺う。
- (2) 今年6月、普天間基地北東部燃料貯蔵地区で発生した航空燃料6908リットルの流出原因が、沖縄防衛局が確認した事故原因「バルブの誤調整」ではなく、「壊れた安全装置の未修理放置」が本当の理由だったとの報道について、その真偽と県の対応を伺う。
- (3) 嘉手納基地方向から流れているとされる、発がん成分を含むおそれがある黒色粒子について、同基地の米軍機からの排ガスが原因の可能性が高いとされた。調査結果について、県の対応を伺う。
- (4) 2002年から2016年の間、キャンプ・シュワブ及びキャンプ・ハンセンの2米軍基地において、計114件1万2000リットル以上の有害物質の流出事故が日本側に通知されていなかったとされる件で、県の対応を伺う。
- (5) 防衛省が33年ぶりに見直し作業を進めている嘉手納基地の防音コンターについて、その進捗状況と県の対応を伺う。

### 3 第2次普天間爆音訴訟の判決について

第2次普天間爆音訴訟の地裁判決は、普天間基地の騒音の違法性を認め、損害賠償の支払いを命じる一方、騒音除去の根本的解決策である「飛行差し止め」請求を退けた。普天間の爆音に関して整合性を欠くこの司法判断について、県の見解を伺いたい。

### 4 直近の県内雇用指標(有効求人倍率・失業率)について

県10月の有効求人倍率は1.00倍(マイナス0.04)と9月に一度1.00倍を割り込んだものの再び改善。完全失業率は3.6%(マイナス0.1)となり、8、9月に続き好調に推移していると受けとめている。堅調の要因(施策)と今後のもくろみを伺う。

### 5 入域観光客増が続く沖縄観光について

- (1) 入域観光客の好調な伸びが報じられている沖縄観光だが、一方で観光従事者の人手不足や、客室供給量の不足が懸念されている。長・中・短期ビジョンをどのように描いているか伺う。
- (2) 上記ビジョンに2020年の東京五輪の需要は加味されているか。既に東京五輪特需に向けた誘客施策、また、特需が過ぎ去った後のアフター五輪対策などの策定に入っているのであれば伺う。

### 6 那覇港総合物流センターについて

- (1) 貨物の取扱量による航空と港湾の比較や、現状の港湾物流における片荷コンテナが課題とのことだが、取扱額による考察で別の視点が見えてくるのであれば伺いたい。
- (2) 航空と港湾、それぞれの長所、短所を踏まえ、おのおの潜在力を考慮した施策があれば御紹介いただきたい。

### 7 離島観光・交流促進事業「島あっちい」について

「島あっちい」事業の現在の取り組み状況、及び成果・反省、関係諸機関の評価、今後のロードマップを伺う。

8 普天間高校の旧西普天間住宅地区跡地への移転事業について

11月25日、移転計画について教育庁より宜野湾市長宛て「財源のめどが立たない以上、移転は難しい」旨、文書で伝えたとある。この移転計画について、県が財源確保のために行った交渉経過を伺う。あわせて今般の宜野湾市に対する文書回答は、もともと県が計画の可否判断をこの時期に行うと定めて、検討を進めてきたのか伺いたい。

9 難病で苦しむ子供たちを救う善意のバトンの基金化について

拡張型心筋症のため、心臓移植が必要とされた森川陽茉莉ちゃんが、多くの県民の善意によって、先日渡米先で手術に成功した。ここ数年、県内で難病に苦しむ子供たちを救うために多くの募金が寄せられているが、それ以前の案件で募られた余剰金の転用も大きく貢献している。今後も同様のケースの親御さん、親戚、知人・友人、関係者がこのような課題に直面することも十分に考えられ、前述の余剰金転用を民間ではなく公的な形で支援する方法を模索すべきではないか。県による検討の可能性を伺う。

10 第2次沖縄県食育推進計画について

- (1) 仲井眞県政時に策定され、2017年度に最終年度を迎える本事業だが、現在の進捗状況、及び今後の見込みを伺う。
- (2) 施策の内容だが、おおむね啓蒙・啓発施策が多く、実践施策が乏しいように感じる。実践を沖縄県食育推進協議会、または市町村自治体に委ねている部分があるのなら、連携、及びフィードバックなどがなされている内容を伺いたい。

11 沖縄県外からの警察職員援助について

- (1) 7月11日の援助要請から始まった県外からの高江警備に係る派遣機動隊について、9月定例会において、8月末までの燃料代、及び修繕費が開示されたが、さらに10月末までにどのくらい計上されたのか伺う。(費目別)
- (2) 高江警備の派遣機動隊とは別途、埼玉県警などの警察官が本県に派遣されていると聞く。
  - ア この派遣は、沖縄県警が慢性的に人員不足に陥っていて、以前から常態化しているものなのか、あるいは現在の高江警備に派生した一般警備の人員不足を補うための臨時派遣なのか。
  - イ この派遣の目的、要請手続の経過を伺う。
  - ウ この派遣について、沖縄県警の経費負担があるのか伺う。あれば詳細を伺う。
  - エ この派遣に関して、派遣元の都道府県、人員、期間をお示しいただきたい。
  - オ 現在沖縄県には、沖縄県警所属の警察官が何名、県外からの派遣警察官が何名、合計何名の警察官が職務に当たっているのか伺う。

12 Yナンバー車両による交通違反について

- (1) 現在、沖縄県下で何台のYナンバー車両が存在するのか。
- (2) 過去5年間の沖縄県内で発生した、駐車違反、スピード違反、飲酒・酒気帯び運転などの交通違反で、Yナンバー車両の発生件数、及び発生率を伺う。
- (3) Yナンバー車両の交通違反で、反則金・罰金の未収額、及び未収率を伺う。

13 沖縄からのメッセージ事業について

インターネット情報、SNS情報等の風説の流布により、近年、沖縄で起こっているさまざまな出来事が、鹿児島以北に正しく伝わっていない現状を危惧する。そこで、1997年、大田県政時に実施された「沖縄からのメッセージ事業」に倣い、デジタルの世界で氾濫する真偽不明な情報ではなく、伝統文化や芸能などを伝えながら、過去から現在、そして未来に待ち受ける沖縄の課題を、知事が直接現地に発信するプロモーションが必要ではないかと考える。県において検討の可能性を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	次呂久 成崇(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 離島振興について

- (1) 県内18の離島市町村の特産品を一堂に集めた「離島フェア2016」は、ことし28回目を数え127社が1092品を出展し、年々内容が充実してきました。離島フェアは特産品をPRし、県内外に販路拡大を図る「流通商談会」など離島地域の活性化に大きく寄与しているが、離島フェアの成果と評価、今後の継続開催等について伺います。
- (2) 離島経済は、農林水産業が中心であり、所得の向上や若者の雇用の創出・安定化を図るためにも、農水産物の原材料加工から製造や販売までの6次産業化への取り組みが求められていますが、県の取り組みについて伺います。
- (3) 離島周辺で座礁した外国船の撤去作業のめどが立っておらず、観光地の景観や海洋環境に与える影響が懸念されますが、県の見解と今後の対応について伺います。
- (4) 離島地区情報通信基盤整備推進事業及び超高速ブロードバンド環境整備推進事業の進捗状況について伺います。また、両事業の沖縄県の通信インフラに果たす役割、意義について伺います。

### 2 農業政策について

- (1) TPPについて、政府は今の臨時国会で協定の承認や関連法案の成立に向け取り組むとしていますが、アメリカのトランプ次期大統領は就任初日にTPPを離脱する考えを表明し、先行きが不透明な状況となっています。知事の見解を伺います。
- (2) とりわけ県内では農畜産業、サトウキビ、米などが沖縄の農業に大きな影響を与えると思いますが、県の今後の対策について伺います。

### 3 交通政策について

- (1) 昨年8月に粟国空港で着陸事故を起こし運航休止となっている、第一航空の那覇ー粟国路線、石垣ー波照間・多良間路線の再開の進捗状況と今後の見通しについて伺います。
- (2) 車社会である我が沖縄県では、特に公共交通機関が発達していない地域において買い物や通院などに車は欠かせません。一方、高齢者ドライバーによる痛ましい交通事故が全国でも続発しています。来年3月施行改正道交法で75歳以上の免許制度が見直され、認知機能検査が強化されることから免許返納の支援について伺います。
  - ア 県内の75歳以上の運転免許保有者数について伺います。
  - イ 県内の75歳以上の運転による人身及び物損事故の件数、事故の原因等について伺います。
  - ウ 県内の過去5年間の75歳以上の運転免許自主返納者数について伺います。
  - エ 車社会の沖縄で「生活の足」を失うことに抵抗感のある人が多いと思われませんが、県の運転免許の自主返納の取り組みについて伺います。
  - オ 高齢者による交通事故を防ぐために高齢者みずからが運転免許を自主返納した場合、運転に代わる高齢者の移動手段の確保が必要です。公共交通機関であるバスやモノレール、タクシー券の支給といった高齢者を孤立させない取り組みについて伺います。
- (3) 現在、県が整備を進めている新石垣空港アクセス道路の進捗状況について伺います。また、道路予定地にある旧大浜町の浄水場施設とその周辺の貴重な動植物の環境保全の観点から、石垣市文化財審議会委員から議案の中で同浄水場が取り上げられた件について、県より文化財指定をしないで欲しいという連絡があったということですが、今後の道路整備への影響と県の文化財保護行政の見解と今後の対応について伺います。

#### 4 福祉行政について

- (1) 年金制度改革法案が衆院厚生労働委員会で与党の強行採決により可決され、今国会で成立する見通しとなりました。法案は、支給額の改定ルールを見直し、保険料を支払っている現役世代の賃金が下がった場合必ず減額する内容となっています。年金は、高齢者の貧困拡大を防ぐ重要な手立ての一つであり、今後高齢者の貧困の広がりが懸念されます。現在、県内で生活保護を受給している世帯数とそのうちの高齢者世帯数及び割合について伺います。
- (2) 高齢者の貧困の実態及び生活保護を受給する高齢者の年金支給額と、そのかわり等について調査する必要があると思いますが、県の見解を伺います。
- (3) 現行の年金制度は、戦後の人口増加や国民所得が右肩上がりであったからこそ機能していましたが、少子高齢化や非正規雇用の増大、ワーキングプアにより現代社会の構造は大きく変化しています。さらに沖縄県は、戦後の特殊事情により低年金・無年金者の困窮に拍車をかけています。国民年金加入の取り組み等を含め、県の見解と今後の対応について伺います。
- (4) 国保財政の逼迫に拍車をかけている前期高齢者問題について、県はその課題や原因をどのように分析していますか。県の認識と今後の対応、国との交渉について伺います。
- (5) 沖縄県社会福祉協議会と沖縄県母子寡婦福祉連合会が実施している、介護職や保育士関係の資格取得を支援する貸し付け制度、給付金及び奨学金等の概要と周知方法、実績、改善すべき課題について伺います。

#### 5 子供の貧困対策について

- (1) 深刻な子供の貧困対策を強化するため、職員を増員するなど知事を先頭に積極的に取り組んでいることを高く評価します。  
子供の貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等を配置する事業について、子供の貧困対策支援員が各自治体によってはスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、子供支援員等といった配置になっていることもあるようだが、各自治体の事業の実施及び配置状況について伺います。
- (2) 支援員が活動するときに教育や福祉等の各関係機関との連携が必要不可欠ですが、現状は体制がバラバラで連携しにくい体制にあると聞いています。事業の実施を自治体任せにするのではなく、各関係機関との連携を図る組織体制づくりなど県が積極的に取り組み発信していかなければならないと思いますが、見解と今後の取り組みについて伺います。

#### 6 公契約条例の制定について

制定作業の進捗状況と制定までのスケジュールを伺います。